

国住木第 35-18 号
令和 2 年 6 月 19 日

おかやま木の家推進研究会（おかやま緑のネットワーク）
藤田 佳篤 様

国土交通省住宅局住宅生産課長



令和 2 年度地域型住宅グリーン化事業に関するグループの採択の結果について（通知）

令和 2 年度地域型住宅グリーン化事業のグループ募集において、適用申請書をご提出いただいた貴殿が代表を務めるグループについて、別紙のとおり採択することを決定しましたので、通知します。

なお、本事業は、地域材等資材供給から設計・施工に至るまでの関連事業者が緊密な連携体制を構築し、地域資源を活用して地域の気候・風土にあった良質で特徴的な「地域型住宅」の供給に取り組むことを支援し、地域における木造住宅生産・維持管理体制の強化、環境負荷の低減を図ることに加え、地域経済の活性化及び持続的発展、地域の住文化の継承及び街並みの整備、森林・林業の再生等に寄与することを目的としています。補助金の執行にあたっては、本事業の趣旨をよくご理解の上、「地域性」を意識して取り組んでいただきますようお願いいたします。

（担当）

国土交通省住宅局住宅生産課
一重、北川

(別紙 1)

1. グループの名称

おかやま木の家推進研究会（おかやま緑のネットワーク）

2. グループへの配分額

【I 期中（10月30日まで）】

(1) 長寿命型

①平成 27～令和元年度の地域型住宅グリーン化事業における長期優良住宅の補助金活用実績の合計が 3 戸以下の施工事業者による実施枠^{※1}

0 万円（1 戸当たり 50 万円以上 110 万円以下とする）

②施工事業者に制限を設けない実施枠

200 万円（1 戸当たり 50 万円以上 100 万円以下とする）

(2) ゼロ・エネルギー住宅型

①平成 27～令和元年度の地域型住宅グリーン化事業におけるゼロ・エネルギー住宅の補助金の活用実績が 3 戸以下の施工事業者による実施枠^{※2}

0 万円（1 戸当たり 50 万円以上 140 万円以下とする）

②施工事業者に制限を設けない実施枠

125 万円（1 戸当たり 50 万円以上 125 万円以下とする）

(3) 高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）

①平成 27～令和元年度の地域型住宅グリーン化事業における認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅の補助金活用実績の合計が 3 戸以下の施工事業者による実施枠^{※1}

0 万円（1 戸当たり 50 万円以上 110 万円以下とする）

②施工事業者に制限を設けない実施枠

0 万円（1 戸当たり 50 万円以上 100 万円以下とする）

(4) 加算措置（(1)～(3)について、要件を満たす場合に加算可能な枠）

①地域材加算

40 万円（1 戸当たり 10 万円又は 20 万円とする）

②三世帯同居加算

0 万円（1 戸当たり 10 万円、20 万円又は 30 万円とする）

(5) 省エネ改修型^{※3}

0 万円（1 戸当たり 50 万円とする）

(6) 優良建築物型

0 万円（1 m²当たり 1 万円以下とする）